

株式会社 大阪国際会議場

1. 法人の概要

【令和7年7月1日現在】

【役員名簿】

代表者名	代表取締役社長 藤田 正樹	設立年月日	昭和33年8月9日
電話番号	06(4803)5555	法人所管課	府民文化部都市魅力創造局企画・観光課
所在地	大阪府北区中之島5-3-51	HPアドレス	https://www.gco.co.jp
設立目的	国際会議の誘致・開催のほか、会議施設・設備の管理等を通じ、大阪府立国際会議場を世界の人・モノ・情報が行き交う総合交流施設として運営することにより、大阪の発展と国際化に貢献する。		
主 な 出資団体 (出資割合)	大阪府	300,000 千円	50.0%
	(株)三菱UFJ銀行	17,000 千円	2.8%
	(株)三井住友銀行	14,050 千円	2.4%
	カナデビア(株)	14,020 千円	2.3%
	その他の団体	254,930 千円	42.5%
資本金総額	600,000 千円		
備考			

役職名	氏名	現職名	現任期終了	備考
代表取締役社長	藤田 正樹		令和8年 定時株主総会	常勤
専務取締役	播本 裕典	(元大阪府府民文化部国際交流監)	令和8年 定時株主総会	常勤
常務取締役	芳賀 貴臣		令和8年 定時株主総会	常勤
取 締 役	井上 礼之	ダイキン工業(株)名誉会長 グローバルグループ代表執行役員	令和8年 定時株主総会	
取 締 役	小川 理子	パナソニックホールディングス(株)執行役員	令和8年 定時株主総会	
取 締 役	加藤 好文	京阪ホールディングス(株)代表取締役会長CEO 京阪電気鉄道(株)代表取締役会長	令和8年 定時株主総会	
取 締 役	佐藤 友美子	(学)追手門学院理事	令和8年 定時株主総会	
取 締 役	寺田 千代乃	アート引越センター(株)名誉会長	令和8年 定時株主総会	
取 締 役	檜原 誠慈	東洋紡(株)取締役会長	令和8年 定時株主総会	
取 締 役	松阪 博文	大阪府府民文化部長	令和8年 定時株主総会	
取 締 役	宮崎 寛	カナデビア(株)取締役兼常務執行役員 企画管理本部長	令和8年 定時株主総会	
取 締 役	山口 信彦	大阪府副知事	令和8年 定時株主総会	
常勤監査役	泉 薫	弁護士	令和8年 定時株主総会	
監 査 役	沖原 隆宗	(株)三菱UFJ銀行特別顧問	令和11年 定時株主総会	
監 査 役	角元 敬治	(株)三井住友銀行上席顧問	令和9年 定時株主総会	
監 査 役	小坂 肇	(株)奥村組副社長執行役員	令和8年 定時株主総会	

2. 役職員の状況

(単位:人)

【各年度7月1日時点】

		令和5年度			令和6年度			令和7年度		
			府派遣	府OB		府派遣	府OB		府派遣	府OB
役員	常勤役員	3	0	1	3	0	1	3	0	1
	非常勤役員	13	2	0	13	2	0	13	2	0
職員	管理職 プロパー職員	8		0	7		0	7		0
	その他	2	0	2	2	0	1	3	0	1
	一般職 プロパー職員	16		0	18		0	16		0
	その他	2	0	1	2	0	1	2	0	1
	常勤職員計	28	0	3	29	0	2	28	0	2
	常勤以外の職員	1		0	1		0	1		0

プロパー職員(25 人)の 給与に関する状況(令和6年度)

年間給与と手当支給額平均	5,174 千円	平均年齢	41.3 歳
--------------	----------	------	--------

役員の定数・任期・選任方法

定数	取締役	3 名以上25名以内
	監査役	3 名以上5名以内
任期	取締役	2 年
	監査役	4 年

選任方法

取締役及び監査役は株主総会の決議により、選任する

3. 主要事業の概要

【事業規模(営業収益)】

(単位:千円)

事業名	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度		令和7年度 当初予算	備 考
			当初予算	実績		
① 施設事業収入	1,057,927	724,341	1,189,695	1,267,252	1,415,419	施設利用料、キャンセル料、テナント利用料
全事業合計に占める割合	54.9%	47.7%	57.2%	56.2%	55.3%	
② サービス事業収入	562,221	485,978	582,312	679,123	723,813	備品利用料、催事関連収入、フードサービス、 駐車場利用料等
全事業合計に占める割合	29.2%	32.0%	28.0%	30.1%	28.3%	
③ 地代収入	300,708	300,708	300,708	300,708	409,224	地代収入
全事業合計に占める割合	15.6%	19.8%	14.4%	13.3%	16.0%	
④ その他収入	7,450	8,607	8,389	9,741	9,456	通信基地局等利用料
全事業合計に占める割合	0.4%	0.6%	0.4%	0.4%	0.4%	
全事業合計	1,928,307	1,519,635	2,081,104	2,256,826	2,557,912	

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

【事業計画及び事業実績】

事業名	事 項	事業量			備 考
		令和6年度計画	令和6年度実績	令和7年度計画	
①施設事業収入 ②サービス事業収入	(1)国際会議及び国内会議並びに文化、 学術、芸術等各種催事の誘致及び開催	・国際会議開催件数 60件 ・国際会議成約件数 28件	・国際会議開催件数 53件 ・国際会議成約件数 40件	・国際会議開催件数 70件 ・国際会議成約件数 40件	
	(2)内外商品等の見本市及び展示会の 誘致及び開催	・主要3施設日数稼働率 83.1% ・全施設利用単位稼働率 40.9%	・主要3施設日数稼働率 77.0% ・全施設利用単位稼働率 42.9%	・主要3施設日数稼働率 89.5% ・全施設利用単位稼働率 42.8%	
	(3)大阪府立国際会議場の会議施設 及び展示場並びにこれに附帯する施設、 設備機器、備品等の賃貸及び管理運営 並びに同会議場の駐車場、飲食店の 管理運営	・売上(施設事業＋サービス事業) 1,772,007千円	・売上(施設事業＋サービス事業) 1,946,376千円	・売上(施設事業＋サービス事業) 2,139,232千円	
③地代収入	(4)当社所有地の賃貸料	・収入 300,708千円	・収入 300,708千円	・収入 409,224千円	
④その他収入	(5)通信基地局設置等による利用料	・利用料 8,389千円	・利用料 9,741千円	・利用料 9,456千円	

4. 大阪府の財政的関与の状況

(単位:千円)

区 分		令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度		令和7年度 当初予算	補助金、委託料等の内容
				当初予算	実績		
補 助 金		0	109,196	0	0	0	
(内訳)	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	0	104,685	0	0	0	指定管理運営事業補助金(電気・ガス代支援費、LED化支援費)R5.2号補正
	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	0	4,511	0	0	0	指定管理運営事業補助金(電気・ガス代支援費)R5.4号補正
委 託 料		0	0	0	0	0	
貸 付 金		0	0	0	0	0	
その他(分担金・負担金・出捐金等)		301,137	302,289	300,708	301,896	409,224	
(内訳)	土地賃借料 (賃借料)	300,708	300,708	300,708	300,708	409,224	土地賃借料
	会場使用料 (使用料)	429	1,228	0	835	0	審議会会場費等
	その他使用料 (役務費)	0	353	0	353	0	会場使用に伴う費用等
合 計		301,137	411,485	300,708	301,896	409,224	

(単位:千円)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
府損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0
府借入金残高(期末)	0	0	0

5. 財務状況

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度比増減	分析・評価
貸借対照表	資産合計	5,672,234	5,317,927	5,395,695	77,768	(その他流動資産) その他流動資産の減少については、有価証券の償還(899,881千円)と有価証券の購入等(300,931千円)の差額(598,950千円)による減が主な要因である。 (その他固定資産) その他固定資産の増加については、投資有価証券の購入等(699,871千円)と償還(200,340千円)の差額(499,531千円)による増が主な要因である。 (その他流動負債) その他流動負債の増加については、未払消費税等の増(79,737千円)、買掛金の増(49,502千円)、契約負債の増(48,234千円)が主な要因である。
	流動資産	2,984,507	2,658,671	2,266,578	△ 392,093	
	現金預金	1,921,328	1,795,670	1,929,776	134,106	
	未収金	0	9,750	0	△ 9,750	
	その他流動資産	1,063,176	853,248	336,800	△ 516,448	
	固定資産	2,687,726	2,659,256	3,129,116	469,860	
	有形固定資産	129,498	126,643	126,148	△ 495	
	無形固定資産	15,320	28,333	22,023	△ 6,310	
	その他固定資産	2,542,907	2,504,279	2,980,944	476,665	
	負債合計	1,334,896	1,560,895	1,593,003	32,108	
	流動負債	1,267,613	1,485,278	1,543,942	58,664	
	短期借入金	0	0	0	0	
	未払金	794,562	933,165	815,849	△ 117,316	
	その他流動負債	473,046	552,110	728,088	175,978	
	固定負債	67,282	75,617	49,060	△ 26,557	
	長期借入金	0	0	0	0	
	各種引当金	65,939	73,444	49,060	△ 24,384	
	その他固定負債	1,343	2,172	0	△ 2,172	
	資本合計	4,337,338	3,757,032	3,802,692	45,660	
	資本金	600,000	600,000	600,000	0	
	剰余金	3,858,681	3,277,405	3,379,103	101,698	
	自己株式	△ 4,110	△ 4,110	△ 4,110	0	
	評価・換算差額	△ 117,233	△ 116,263	△ 172,301	△ 56,038	

損益計算書	売上高	1,928,307	1,519,635	2,256,826	737,191	(売上高) 売上高の増加については、前年度の大規模修繕工事による休館等がなく、通年営業できたことが主な要因である。
	売上原価	1,852,154	1,954,251	1,909,454	△ 44,797	
	販売費及び一般管理費	309,428	298,869	323,831	24,962	
	営業利益(損失)	△ 233,276	△ 733,485	23,539	757,024	(法人税等) 法人税等の減少については、繰延税金資産を計上(48,841千円)したことが主な要因である。
	営業外収益	35,746	33,682	50,220	16,538	
	営業外費用	117	0	85	85	
	経常利益(損失)	△ 197,646	△ 699,803	73,675	773,478	(繰越利益剰余金) 繰越利益剰余金の増加については、別途積立金の取崩しによる増(300,000千円)、当期利益による増(113,615千円)が主な要因である。
	特別利益	0	118,946	0	△ 118,946	
	特別損失	0	0	0	0	
	法人税等	422	420	△ 39,940	△ 40,360	
	当期利益(損失)	△ 198,068	△ 581,276	113,615	694,891	
	繰越利益剰余金	511,436	△ 69,840	330,666	400,506	

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位:千円)

仕組債の保有状況	保有総額<令和6年3月31日時点>	保有総額(A)<令和7年3月31日時点>	時価評価額(B)<令和7年3月31日時点>	保有総額と時価評価額差(B)-(A)
	0	0	0	0

主な経常費用	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度比増減	分析・評価
役員人件費	45,230	46,030	46,480	450	(職員人件費) 職員人件費の増加については、前年度の大規模修繕工事による休館等がなく、年度を通して営業したことにより、時間外手当等が増加したことが主な要因である。
職員人件費	203,234	199,173	203,320	4,147	
退職給付費用	7,685	7,504	10,902	3,398	
減価償却費	14,821	7,815	9,341	1,526	

主要経営指標		令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度比増減	分析・評価
人件費比率	人件費／売上高	13.3%	16.6%	11.6%	-5.0%pt	(売上高経常利益率) 売上高経常利益率の増加については、経常損益が前年度の損失(△699,803千円)から利益(73,675千円)に転換したことが主な要因である。
販売管理費比率	販売費及び一般管理費／売上高	16.0%	19.7%	14.3%	-5.4%pt	
総資産当期利益率	当期利益／総資産	-3.5%	-10.9%	2.1%	13.0%pt	
総資産回転期間	総資産／(売上高／12)(月)	35.30	41.99	28.69	-13.30	
売上高経常利益率	経常利益／売上高	-10.2%	-46.1%	3.3%	49.4%pt	(流動比率) 流動比率の減少については、有価証券の減(598,950千円)等による流動資産の減(392,093千円)が主な要因である。
流動比率	流動資産／流動負債	235.4%	179.0%	146.8%	-32.2%pt	
借入金比率	借入金残高／総資産	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%pt	

貸借対照表

(2025 年 3 月 31 日 現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	2,266,578	流 動 負 債	1,543,942
現金及び預金	1,929,776	買掛金	89,533
売掛金	130,581	未払費用	83,354
有価証券	200,030	未払金	815,849
貯蔵品	1,044	未払法人税等	7,826
前払費用	2,106	未払事業所得税	23,931
未収収益	7,917	未払消費税等	79,737
その他	17	契約負債	422,396
貸倒引当金	△ 4,895	預り金	2,405
		賞与引当金	15,845
		その他	3,061
固 定 資 産	3,129,116	固 定 負 債	49,060
有形固定資産	126,148	退職給付引当金	49,060
建物附属設備	448		
工具・器具備品	3,916		
土地	121,783	負 債 合 計	1,593,003
無形固定資産	22,023	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	21,657	株 主 資 本	3,974,993
電話加入権	366	資 本 金	600,000
		利 益 剰 余 金	3,379,103
投資その他の資産	2,980,944	利 益 準 備 金	148,437
投資有価証券	2,911,980	その他利益剰余金	3,230,666
差入保証金	1,000	別 途 積 立 金	2,900,000
保険積立金	19,296	繰越利益剰余金	330,666
繰延税金資産	48,668	自 己 株 式	△ 4,110
		評価・換算差額等	△172,301
		其他有価証券	
		評価差額金	△172,301
		純 資 産 合 計	3,802,692
資 産 合 計	5,395,695	負債及び純資産合計	5,395,695

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(2024 年 4 月 1 日から
2025 年 3 月 31 日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		2,256,826
売上原価		1,909,454
売上総利益		347,371
販売費及び一般管理費		323,831
営業利益		23,539
営業外収益		50,220
受取利息	34,814	
その他	15,406	
営業外費用		85
その他	85	
経常利益		73,675
特別利益		-
特別損失		-
税引前当期純利益		73,675
法人税等		△39,940
法人税、住民税及び事業税	8,901	
法人税等調整額	△48,841	
当期純利益		113,615

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

6. R6年度 経営目標の達成状況

Ⅰ. 最重点目標(成果測定指標)

戦略目標	成果測定指標	単位	R5実績値	R6目標値	R6実績値 (※1)	ウェイト	得点 (※2)	小計 (※3)
① アジア有数の都市型MICE施設の実現	国際会議の開催件数 (国際会議とは、日本政府観光局(JNT O)国際会議統計基準により次の①～④ を全て満たす会議。 ①主催者:国際機関・国際団体(各国支部 を含む)又は国家機関・国内団体(各々の 定義が明確でないため民間企業以外は 全て) ②参加者総数:50名以上 ③参加国:日本を含む3か国以上 ④開催期間:1日以上)	件	47	60	53	30	13	13/30 【43%】

Ⅱ. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)

① アジア有数の都市型MICE施設の実現	国際会議の成約件数	件	105	28	40	10	10	45/50 【90%】
② 進化したマーケティングによる施設稼働率と収益の向上	主要3施設稼働率(10階会議室、メインホール、イベントホール) (使用した日数÷主要3施設すべてを使用した場合の日数)	%	68.4	83.1	77.0	10	5	
	売上(施設+サービス)	百万円	1,210	1,772	1,946	20	20	
③ 最適なサービスプラットフォームの構築によるサービス事業の強化	お客様の声取得率(施設利用料100万円以上の主催者)	%	-	90.0	91.7	5	5	
④ 快適で安全・安心な魅力あふれるグランキューブ大阪	お客様満足度(再利用の意向)	%	98.0	98.0	100.0	5	5	

Ⅲ. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)

② 進化したマーケティングによる施設稼働率と収益の向上	営業利益	百万円	△733	△127	24	20	20	20/20 【100%】
-----------------------------	------	-----	------	------	----	----	----	-----------------

※1 網掛けは目標達成項目。

※2 目標値が前年度実績以上の場合、当該年度の実績値が目標値に到達しないときでも、達成状況に応じて加点を行う。

※3 小計の【 】は得点率。

7. 法人による評価結果

法人の総合的評価結果	点数(合計)
令和6年度は、ここ数年不振であった売上を回復し、さらに伸長を図るため、学術会議とともに企業の会議やイベントの誘致開催に向けて、ホームページの刷新等により当社の施設・サービスの認知度を向上させ、問合せ等接触のあったお客様へ対応するとともに、備品・催事サポートを積極的に提案する等、新たな営業活動に取り組んだ。併せて、コンサート等の興行について個別に働きかけるなど多様な催事の誘致に努めた。 この結果、事業売上高は過去最高(自衛隊大規模接種センターが設置された令和3年度を除く。)に達した。さらに、コストダウンにも努めた結果、営業損益ベースで黒字とすることができた。来館者についてもコロナ禍前の約9割まで回復した。 国際会議など国際的なイベントの誘致に向けては、海外キーパーソンとのネットワーク形成に取り組むとともに、サステナビリティ方針の策定や全社員を対象とした英語研修など、国際会議場にふさわしい体制の強化に努めた。 【営業成績】 以上の取組みの結果、施設事業収入は1,267,252千円(前期比175.0%、計画比106.5%)、サービス事業収入は679,123千円(前期比139.7%、計画比116.6%)、事業売上の合計としては1,946,376千円(前期比160.8%、計画比109.8%)と計画の約110%に達した。これに受取地代等の310,449千円を含めた売上高合計は、2,256,826千円(前期比148.5%、737,191千円増。計画比108.4%、175,722千円増)になり、当初の見込みを大幅に上回ることとなった。 営業費用は、物価上昇の中、抑制に努め、その合計は2,233,286千円(前期比99.1%、19,834千円減。計画比101.2%、25,558千円増)となった。 この結果、営業利益は、23,539千円(前期は733,485千円の損失。当初計画は126,623千円の損失)となり、これに受取利息34,814千円等の営業外損益を加えた経常利益は73,675千円となった。 特別利益、特別損失ともになく、法人税等を控除した当期純利益は113,615千円(前期は581,276千円の損失。当初計画99,843千円の損失から213,458千円の改善)となった。	78

8. 府の審査・評価の結果

審査の結果	経営状況、事業の実施状況その他の事項に関する府の評価結果及び指導・助言	点数(合計)	役員業績評価
成果測定指標の7項目中、5項目で目標を達成している。 ○最重点目標 ・国際会議の開催件数は、前年度までの成約件数に加えて、当該年度中に受注から開催に至る国際会議の成約件数を増やし、目標達成をめざしたが、当該年度の成約件数が伸び悩み、目標未達成となった。目標達成に向けて成約件数を増やすべく、営業の余地のある分野を対象に、関西圏の公立大学等に営業するなど、さらなる誘致活動の強化を図られたい。 ○事業効果、業績、CS ・国際会議の成約件数は、目標を達成し、これまでの継続的な営業活動などの取組みが成果に繋がったと考える。 ・主要3施設(10階会議室、メインホール、イベントホール)稼働率は、顧客都合によるキャンセルとなった後、他の催事で埋めることができなかったことが主な要因で目標未達成となった。対策として、仮予約後もフォローを行う、キャンセルの可能性がある場合には、速やかに新たな営業をかけるなど、稼働率の向上に向けた取組みの必要がある。 ・売上に関しては、令和6年4月の利用料金引上げによる施設事業収入の増加や自主事業の催事サポート等のサービス事業収入の増加により、目標値を大きく上回る実績となった。 ・CSのお客様満足度等の項目は、目標を達成し、引き続き満足度向上に努めていただきたい。 ○財務、効率性 ・営業利益は、売上を伸ばしつつ、物件費や人件費等が上昇する中で経費抑制に努めた結果、目標を達成した。	(評価) ・「国際会議の成約件数」は目標を達成したものの、「国際会議の開催件数」及び「主要3施設稼働率(10階会議室、メインホール、イベントホール)」については目標未達成となっており、国際会議等のさらなる誘致活動・営業活動の強化が必要である。 ・一方で、目標を達成した「売上(施設＋サービス)」については、催事サポート等のサービス事業収入の大幅な増加が認められ、法人の努力がうかがえる。 (指導・助言) ・「国際会議の開催件数」については、国内外のMICE関係者とのネットワーク形成を進め、当該年度中に受注から開催に至る会議の誘致を図るなど、開催件数の増加につながる取組みを進めること。また、ターゲットを絞った効率的な営業活動や、仮予約後のフォロー強化など営業活動の強化に取り組むことで、「国際会議の開催件数」をはじめ、「国際会議の成約件数」、「主要3施設稼働率」のさらなる実績の向上を図ること。 ・法人運営の安定化に向け、引き続き新規顧客開拓やサービス事業の強化などによる売上の向上、営業利益の確保に努めること。	78	B

《参考》9. 「令和7年度大阪府行政経営の取組み」における方向性(令和7年2月)

- 抜本的見直し
- ・府の法人に対する関与のあり方については、今後の施設のあり方とあわせ、その具体的な方向性を検討する

《参考》10. 経営目標設定の考え方

ミッション

○府民に開かれた国際交流の拠点として、学術、芸術及び産業の振興に資する集会及び催しの場を提供し、大阪の文化及び経済の発展に寄与する。

■ 大阪府の施策

- ・ MICE誘致の推進

基本方針

国際会議の誘致・開催に努め、「アジア・大洋州有数のMICE都市大阪」の実現に資する。環境変化にスピーディに対応してマーケティングを進化させ、指定管理者としてふさわしい経営基盤を確立する。

1 国際会議等の誘致力の強化

国際会議、大型国内会議、展示会等の誘致力を強化し、開催件数の増加に努める

2 法人運営の安定化

R10年度に営業利益37百万円をめざす

毎年納付金7.5億円、修繕費1億円、10年間で機能向上の設備投資を10億円支出

3 利用者満足度の維持、向上

「すべてのお客様にご満足いただける空間を提供」する施設運営に徹する

戦略目標と成果測定指標【中期経営計画上の目標値】

① アジア有数の都市型MICE施設の実現

- ・ 国際会議の開催件数と成約件数
(日本政府観光局(JNTO)国際会議統計基準)
開催【47件(R5実績)→73件(R10)】
成約【105件(R5実績)→55件(R10)】

② 進化したマーケティングによる施設稼働率と収益の向上

- ・ 主要3施設稼働率(10階会議室、メインホール、イベントホール)
【68.4%(R5実績)→87.5%(R10)】
- ・ 売上(施設+サービス)
【1,210百万円(R5実績)→2,040百万円(R10)】
- ・ 営業利益
【△733百万円(R5実績)→37百万円(R10)】

③ 最適なサービスプラットフォームの構築によるサービス事業の強化

- ・ お客様の声取得率(施設利用料100万円以上の主催者)
【なし(R5実績)→90.0%(R10)】

④ 快適で安全・安心な魅力あふれるグランキューブ大阪

- ・ お客様満足度(再利用の意向)
【98.0%(R5実績)→98.0%(R10)】

《参考》11. R7年度 目標設定表

I. 最重要目標(成果測定指標)

戦略目標	成果測定指標	単位	R5実績値	R6実績値	R7目標値	ウェイト (R7)	中期経営計画 最終年度 目標値(R10)	
① アジア有数の都市型MICE施設の実現	国際会議の成約件数 (国際会議とは、日本政府観光局(JNTO)国際会議統計基準により次の①～④を全て満たす会議。 ①主催者: 国際機関・国際団体(各国支部を含む) 又は国家機関・国内団体(各々の定義が明確でないため民間企業以外は全て) ②参加者総数: 50名以上 ③参加国: 日本を含む3か国以上 ④開催期間: 1日以上)	件	105	40	40	35	55	
法人経営者の考え方(取組姿勢・決意)								戦略目標達成のための活動事項
最重要とする理由、 経営上の位置付け	大阪府立国際会議場は、「府民に開かれた国際交流の拠点として、学術、芸術及び産業の振興に資する集会及び催物の場を提供し、もって大阪の文化及び経済の発展に寄与するため(大阪府立国際会議場条例第1条)」設置されたことに鑑み、国際会議の成約件数の目標達成を最重要とした。							(1) 万博を契機にした国際会議の誘致・開催 ・ターゲットとする国際会議とキーパーソンの明確化(東京の学会事務局含む) ・自然科学系学会会議では、「情報」「機械工学」「化学」をターゲットに府外の大学にも営業活動を実施 ・万博関連国際会議の開催(旅行会社、広告会社、マスコミ各社とのネットワークづくり) ・国際的な団体の在阪支部等への働きかけ、国際会議の誘致 ・在関西総領事館・名誉総領事への訪問営業の実施
最重要目標達成のための 組織の課題、改善点	(1) 万博開催に際して想定される出展国・地域等による国際会議やビジネスマッチング等の取り込み (2) 大阪・中之島地域をMICE主催者や利用者にとって魅力的なエリアとする。							(2) MICE都市大阪をリード(経済波及効果の最大化) ・オール大阪(府、市、経済団体、インテックス大阪、観光局、当社等)による、IOCA基準の国際会議の誘致体制の検討・確立(IOCAデータの分析によるターゲットの明確化含む) (継続) ・IR(統合型リゾート)に建設される国際会議施設との連携・役割分担の検討 ・当社の誘致支援制度と大阪観光局の「OSAKA国際会議助成金」制度の一体活用による誘致の実施 ・海外に拠点を置くコアPCO、インテックス大阪、パシフィコ横浜をはじめ、他のMICE施設とのパートナーシップによる誘致の実施 ・Japan MICE EXPO2025開催による国内外のバイヤーとのネットワークの構築、拡大 ・大阪の経済発展に資するMICE誘致(ライフサイエンス、環境・エネルギー等)
活動方針	(1) 万博を契機にした国際会議の誘致・開催 (2) MICE都市大阪をリード(経済波及効果の最大化) (3) 中之島エリアの魅力の最大化によるリピート顧客の創出							(3) 中之島エリアの魅力の最大化によるリピート顧客の創出 ・「中之島に立地するグランキューブ大阪」のブランド化、「G7大阪・堺貿易大臣会合」開催施設であること等を活用したグランキューブ大阪の認知度向上 ・中之島エリアMICEに加え、大阪大学中之島センター、Nakanoshima Gross(未来医療国際拠点)との協働での国際会議の誘致を検討(継続) ・中之島の立地を活かしたユニークベニューの実施によりお客様に感動体験を提供(大阪の文化・水都をPR) ・「中之島パビリオンフェスティバル2025」に参画し、中之島全体の魅力をPR ・鉄道会社と連携したオンデマンドバスの運行検討(利便性の向上)

Ⅱ. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)

戦略目標	成果測定指標	単位	R5実績値	R6実績値	R7目標値	ウェイト (R7)	中期経営計画 最終年度 目標値(R10)	戦略目標達成のための活動事項
① アジア有数の都市型MICE施設の実現	国際会議の開催件数	件	47	53	70	5	73	上記最重点目標にて記載の通り
② 進化したマーケティングによる施設稼働率と収益の向上	主要3施設稼働率(10階会議室、メインホール、イベントホール) (使用した日数÷主要3施設すべてを使用した場合の日数)	%	68.4	77.0	89.5	10	87.5	(1)ターゲティングを明確にした攻めのロイヤルカスタマー営業の強化 (2)新規顧客開拓にチャレンジ(閑散期対策含む) (3)顧客管理とデータに基づくマーケティングの展開
	売上(施設＋サービス)	百万円	1,210	1,946	1,961	20	2,040	(4)施設利用料金の適正化 (5)ホームページのリニューアルによる情報発信の強化と認知度の向上 (6)コストダウンの実施
③ 最適なサービスプラットフォームの構築によるサービス事業の強化	お客様の声取得率(施設利用料100万円以上の主催者)	%	-	91.7	90.0	5	90.0	(1)フードサービスの充実 (2)サービス事業全体の収益の最大化 (3)お客様へのサービス提案力・PRの強化 (4)新サービス事業の開発
④ 快適で安全・安心な魅力あふれるグランキューブ大阪	お客様満足度(再利用の意向)	%	98.0	100.0	98.0	5	98.0	(1)大規模修繕による魅力度のアップ(OICC Reborn) (2)最先端の会議環境の導入等、効果的な機能強化の推進 (3)SDGsの推進と地域との共生 (4)安全への取組み

Ⅲ. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)

② 進化したマーケティングによる施設稼働率と収益の向上	営業利益	百万円	△733	24	87	20	37	(1)ターゲティングを明確にした攻めのロイヤルカスタマー営業の強化 (2)新規顧客開拓にチャレンジ(閑散期対策含む) (3)顧客管理とデータに基づくマーケティングの展開 (4)施設利用料金の適正化 (5)ホームページのリニューアルによる情報発信の強化と認知度の向上 (6)コストダウンの実施
-----------------------------	------	-----	------	----	----	----	----	--

※ ()は当該年度の経営目標として設定していないため、参考として記入した実績値